

令和2年第1回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第13号	令和元年度上越市一般会計補正予算(第6号)	税務課ほか	1~7
議案第30号	上越市手数料条例の一部改正について	財政課	8~9
議案第31号	上越市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	収納課	10
議案第54号	指定管理者の指定について	用地管財課	11~13
議案第1号	令和2年度上越市一般会計予算	税務課ほか	14~38

※「指定管理者の指定について」の議案に関する委員会資料の中で、当該指定に係る債務負担行為について説明しています。

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第13号
提出課	税務課・収納課

令和元年度市税補正総括表

単位：千円

税目	当初予算額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	予算対比% (C/A)	補正額
市民税	12,271,814	12,379,382	107,568	0.9	107,568
・個人市民税	9,187,285	9,267,793	80,508	0.9	80,508
現年課税分	9,102,493	9,189,786	87,293	1.0	87,293
滞納繰越分	84,792	78,007	△ 6,785	△ 8.0	△ 6,785
・法人市民税	3,084,529	3,111,589	27,060	0.9	27,060
現年課税分	3,080,290	3,107,350	27,060	0.9	27,060
滞納繰越分	4,239	4,239	0	0.0	—
固定資産税	15,313,365	15,502,453	189,088	1.2	189,088
・純固定資産税	15,271,066	15,460,154	189,088	1.2	189,088
現年課税分	15,156,465	15,358,376	201,911	1.3	201,911
(土地)	3,615,241	3,619,736	4,495	0.1	4,495
(家屋)	5,476,687	5,500,699	24,012	0.4	24,012
(償却資産)	6,064,537	6,237,941	173,404	2.9	173,404
滞納繰越分	114,601	101,778	△ 12,823	△ 11.2	△ 12,823
・国有資産等交付金	42,299	42,299	0	0.0	—
軽自動車税	660,802	657,549	△ 3,253	△ 0.5	△ 3,253
・軽自動車税	655,701	652,448	△ 3,253	△ 0.5	△ 3,253
現年課税分	650,082	646,829	△ 3,253	△ 0.5	△ 3,253
滞納繰越分	5,619	5,619	0	0.0	—
・環境性能割	5,101	5,101	0	0.0	—
現年課税分	5,101	5,101	0	0.0	—
市たばこ税	1,163,615	1,208,857	45,242	3.9	45,242
現年課税分	1,163,615	1,208,857	45,242	3.9	45,242
入湯税	36,449	36,449	0	0.0	—
現年課税分	36,449	36,449	0	0.0	—
都市計画税	1,068,844	1,068,844	0	0.0	—
現年課税分	1,060,736	1,060,736	0	0.0	—
(土地)	485,501	485,501	0	0.0	—
(家屋)	575,235	575,235	0	0.0	—
滞納繰越分	8,108	8,108	0	0.0	—
市税合計	30,514,889	30,853,534	338,645	1.1	338,645
現年課税分	30,297,530	30,655,783	358,253	1.2	358,253
滞納繰越分	217,359	197,751	△ 19,608	△ 9.0	△ 19,608

【主な税目の補正理由(現年課税分)】

税目	主な補正理由
個人市民税	給与所得が当初見込みを上回ったため。
法人市民税	大手製造業などの一部において申告納税額が当初見込みを上回ったため。
固定資産税	家屋の新・増築及び償却資産の新規投資分が当初見込みを上回ったため。
軽自動車税	四輪乗用自家用車の車両台数が当初見込みを下回ったため。
市たばこ税	消費本数の減少が当初見込みより小幅に留まったため。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P88~P89)	2款1項1目	一般管理費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
庁舎整備事業	179,022	△9,767	169,255

主な補正財源		主な経費	
市債	△35,000	工事請負費	△9,767
一般財源	25,233		

【補正理由】

受変電設備改修工事の入札差金と仕様の見直しによる不用額を減額するとともに、関連歳入の財源を組み替えるもの

【補正内容】

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
市債	地域活性化事業債	35,000	△35,000	0
一般財源		144,022	25,233	169,255
合計		179,022	△9,767	169,255

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
委託料	実施設計委託料	13,332	0	13,332
	施工監理委託料	4,390	0	4,390
工事請負費	庁舎改修工事	161,300	△9,767	151,533
合計		179,022	△9,767	169,255

歳出科目 (P92~P93)	2 款 7 項 1 目	総合文化施設運営費
----------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
リージョンプラザ上越管理運営費	196,494	△3,451	193,043

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△3,451	備品購入費	△3,451

【補正理由】

事業用備品購入費について、仕様の見直しと入札差金による不用額を減額するとともに、関連歳入を整理するもの

【補正内容】

(歳入)

項目	補正前	補正額	補正後
財産収入	836	0	836
一般財源	195,658	△3,451	192,207
合計	196,494	△3,451	193,043

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
需用費	備品修繕料	4,868	0	4,868
	宮繕修繕料	5,450	0	5,450
委託料	施設管理委託料	16,067	0	16,067
	施設管理運営業務委託料	150,334	0	150,334
	備品運搬委託料	1,080	0	1,080
備品購入費	事業用備品購入費	18,695	△3,451	15,244
合計		196,494	△3,451	193,043

歳出科目 (P92~P93)	2 款 7 項 1 目	総合文化施設運営費
----------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
リージョンプラザ上越施設整備事業	59,422	△4,813	54,609

主な補正財源		主な経費	
市債	200	委託料	△1,001
一般財源	△5,013	工事請負費	△3,812

【補正理由】

施工監理を直営で行ったことから委託料を減額するほか、施設改修工事の入札差金を減額するとともに、関連歳入を整理するもの

【補正内容】

(歳入)

項目		補正前	補正額	補正後
市債	公共施設等適正管理推進事業債	22,700	200	22,900
一般財源		36,722	△5,013	31,709
合計		59,422	△4,813	54,609

(歳出)

項目		補正前	補正額	補正後
委託料	施設管理委託料	1,705	0	1,705
	施工監理委託料	1,001	△1,001	0
	工事設計委託料	7,287	0	7,287
工事請負費	施設改修工事	49,429	△3,812	45,617
合計		59,422	△4,813	54,609

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P112~P113)	12款1項1目	元金
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債元金償還費	12,076,770	12,266	12,089,036

主な補正財源		主な経費	
一般財源	12,266	償還金利子及び割引料	12,266

【補正理由】

元利均等償還方式による財政融資資金の借入利率見直しに伴う利率低下により、定時償還元金が増となったこと及び市債の借入超過による繰上償還を行うことから、不足する元金償還金を増額するもの。あわせて、過年度に一部繰上償還を行った市債に係る元金の錯誤計上分を減額するもの

【補正内容】

項目	補正前	補正額	補正後
定時償還分	12,043,768	6,966	12,050,734
うち、利率見直し分	136,635	7,578	144,213
うち、過年度の繰上償還に係る元金分	7,462	△612	6,850
繰上償還分	26,670	5,300	31,970
借換分	6,332	0	6,332
合計	12,076,770	12,266	12,089,036

提出課	会計課
-----	-----

歳出科目 (P112~P113)	12款1項2目	利子
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
一時借入金等利子	6,430	△4,147	2,283

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△4,147	償還金利子及び割引料	△4,147

【補正理由】

一時借入金の借入期間及び借入額が縮減できる見込みとなったため減額するもの

【補正内容】

項目	補正前	補正額	補正後
一時借入金利子	5,174	△4,147	1,027
基金繰替運用利子	1,256	0	1,256
計	6,430	△4,147	2,283

一時借入金の状況

	当初	決算見込み	差引き
借入期間	213日	59日	△154日
借入期間中の平均借入残高	7,281,690	4,677,966	△2,603,724

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P112～P115)	12款1項2目	利子
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債利子	687,481	△42,613	644,868

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△42,613	償還金利子及び割引料	△42,613

【補正理由】

事業費の確定による借入額の減少及び借入利率が当初の見込みを下回ったことなどから減額するもの

【補正内容】

○新規発行市債に係る利率の減少

政府資金

・当初の見込み利率 0.20%～0.40% ⇒ 実際の借入利率 0.004%～0.20%

民間資金

・当初の見込み利率 0.54% ⇒ 実際の借入利率 0.004%～0.29%

※利率は借入先及び借入期間に応じて設定

※借入期間は施設の耐用年数に応じて設定

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第30号
提 出 課	財政課

上越市手数料条例の一部改正について

1 改正理由

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正により、省エネ基準を満たしている住宅の認定について新たな評価方法が追加されたことから、当該認定に係る手数料を定めるもの

2 改正内容

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定にモデルを用いた簡易な評価方法による認定の追加を受け、当該認定に係る申請手数料を規定する。(第2条関係)

3 施行期日

令和2年4月1日

4 上越市手数料条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
<p>(手数料の種類及び金額)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(110) 略</p> <p>(111) 略</p> <p>ア 略</p> <p>イ 住宅部分で基準省令第1条第1項第2号ロ(2)又は(3)の基準による場合の認定の申請をする場合 次の表の左欄に掲げる当該申請に係る建築物の区分に応じ、同表の中欄又は右欄に定める額</p> <p>表 略</p> <p>ウ及びエ 略</p> <p>(112)～(137) 略</p>	<p>(手数料の種類及び金額)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(110) 略</p> <p>(111) 略</p> <p>ア 略</p> <p>イ 住宅部分で基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準による場合の認定の申請をする場合 次の表の左欄に掲げる当該申請に係る建築物の区分に応じ、同表の中欄又は右欄に定める額</p> <p>表 略</p> <p>ウ及びエ 略</p> <p>(112)～(137) 略</p>

上越市手数料条例改正に係る「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の改正概要

○条例第2条第111号

「建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定の申請手数料」関係

※モデルを用いた簡易な評価方法の追加(法第36条第1項)による認定申請の合理化

※手数料の額 現行の仕様基準で評価した場合の手数料額と同額

1 法改正と背景

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）の一部改正を受け、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の共同住宅及び戸建住宅について、現行の評価方法にモデルを用いた簡易な評価方法が追加され、令和元年11月16日に施行となった。

これを受け、手数料条例にモデルを用いた簡易な方法による評価した場合の認定の申請手数料を追加するもの。

なお、国の技術的助言では、運用開始を令和2年4月としている。

2 基準省令の改正概要

共同住宅及び戸建住宅の外皮性能及び一次エネルギー消費量の評価方法について、部位別の外皮面積の割合や空調設備の仕様を固定値とするモデルを用いた簡易な評価方法が追加された。

3 条例の改正対象となる認定制度の概要

(1) 対象条項

法第36条第1項の認定（基準適合認定）

(2) 認定制度の概要

省エネ基準を満たしている建築物（既存建築物を含む。）に対し、所管行政庁が認定することにより省エネ基準を満たしている旨の表示ができる。

(3) 評価方法の追加

改正前：性能基準又は仕様基準

改正後：性能基準又は仕様基準若しくはモデルを用いた簡易な評価方法（追加）

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第31号
提 出 課	収納課

上越市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

1 改正理由

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴い、当該委員会の審査手続に係る規定を整備するもの

2 改正内容

法律の規定と重複する規定を削る。(第6条関係)

3 施行期日

公布の日

4 上越市固定資産評価審査委員会条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
(書面審理) 第6条 略 (削除) <u>2</u> ～ <u>4</u> 略	(書面審理) 第6条 略 <u>2</u> 前項の規定にかかわらず、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、 <u>前項の規定に従って弁明書が提出されたものとみなす。</u> <u>3</u> ～ <u>5</u> 略

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第54号
提出課	用地管財課

指定管理者の指定について（上越市市民プラザ）

1 指定管理者に指定する団体

(1) 団体の概要

団体名	株式会社 上越シビックサービス
所在地	新潟県上越市木田1丁目7番13号 サンパレス木田105号
設立年月日	平成12年5月19日
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。
団体の事業	①建築工事、土木工事、造園工事、電気工事等 ②建物内外のメンテナンス・管理・警備・清掃業務 ③店舗設備・什器備品の賃貸及び販売 ④不動産の貸借・売買、その仲介並びに所有・管理及び利用 など

(2) 指定の期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

(3) 指定の理由

PFI事業者を指定管理者とすることにより、施設の管理体制の一元化が可能となる。また、PFI事業は、令和3年1月3日に事業期間が終了するため、PFI事業者が行っていた施設設備の維持管理等は、指定管理者が年度途中で業務を引き継ぐこととなり、施設の管理運営に支障を来すことのないよう、円滑かつ確実な引継ぎが求められることから、公募は行わず、引き続き株式会社上越シビックサービスを指定管理者として指定するもの

(4) 事業計画の概要

市民プラザの最大の目的である「市民活動の場の提供と支援」「にぎわいと活力のある地域社会の形成」を堅実・着実に実施していく。

【管理運営の基本方針】

- ・利用者の安心・安全の確保
- ・市民活動への柔軟な対応
- ・多世代交流とにぎわいの創出
- ・施設の平等利用
- ・総合受付でのワンストップサービス

これまでの経験をいかしながら、新たな課題に取り組むとともに、市民の大事な財産である市民プラザの更なる発展を促す管理運営を実施する。

2 審査

(1) 選定に当たっての基本方針

指定管理者の選定に当たっては、条例に規定した次の項目に適合するものでなければならない。

ア 申請者から提案された事業計画に基づく施設の管理が施設の平等な利用を確保することができるものであること。

イ 事業計画の内容が施設の適切な管理、サービスの向上及び管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

ウ 事業計画に沿った施設の管理を安定して行う能力を有していること。

(2) 候補者の決定

次の理由から候補者として決定した。

ア これまでの施設管理の履行状況について、適切かつ確実な管理運営であったため。

イ 書類審査を行い、「適切な管理」「サービスの向上」「管理の安定」「経費の縮減」「その他」の各項目について、適切か(○)・不適切か(×)の評価を行った上で、総合的に適切と判断できたため。

【審査結果】

		評価	評価コメント
審査項目	適切な管理	○	適正な人員が配置されており、統括管理責任者による施設全体の一元的な管理体制が構築されている。
	サービス向上	○	総合受付でのワンストップサービス、稼働率の低い貸館について利用者の要望を踏まえ、多目的利用への転換を図るなど、市民の目線に立った取組を実施していくこととしている。
	管理の安定	○	財務内容は良好であり、管理の安定が見込まれる。
	経費の縮減	○	デマンド装置を設置し契約電力を低減することによる電気料金の削減、備品の延命化・補修等の内製化を図ることとしている。
	その他項目	○	海岸清掃などのボランティア活動、地元商工会と協力して施設沿道の緑化運動に取り組むなど、地域に密着した活動を行っている。
総合評価		○	市民プラザの指定管理者として適切である。

3 債務負担行為の設定

(1) 指定期間に係る指定管理料の総額について債務負担行為を設定 (千円)

①債務負担行為設定額	②+③+④+⑤+⑥	275,197
②令和2年度指定管理料(委託料)		30,562
③令和3年度指定管理料(委託料)		60,761

④令和4年度指定管理料（委託料）	61,522
⑤令和5年度指定管理料（委託料）	60,830
⑥令和6年度指定管理料（委託料）	61,522
⑦前指定期間の指定管理料平均額	29,047
⑧指定管理料の増減額	①－（⑦×5年） 129,962

(2) 主な増減理由

PFI事業が令和3年1月に終了することに伴い、当該事業において実施していた施設設備維持管理費（設備点検、警備、清掃等）が増額となるもの

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第1号
提出課	税務課・収納課

令和2年度市税総括表

単位：千円

税目	令和元年度			令和2年度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A(%)	当初予算額 C	比較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A(%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B(%)
市民税	12,271,814	12,379,382	0.9	11,609,304	△ 5.4	△ 6.2
・個人市民税	9,187,285	9,267,793	0.9	9,076,784	△ 1.2	△ 2.1
現年課税分	9,102,493	9,189,786	1.0	8,992,650	△ 1.2	△ 2.1
(均等割)	343,840	344,738	0.3	345,786	0.6	0.3
(所得割)	8,758,653	8,845,048	1.0	8,646,864	△ 1.3	△ 2.2
滞納繰越分	84,792	78,007	△ 8.0	84,134	△ 0.8	7.9
・法人市民税	3,084,529	3,111,589	0.9	2,532,520	△ 17.9	△ 18.6
現年課税分	3,080,290	3,107,350	0.9	2,529,282	△ 17.9	△ 18.6
(均等割)	551,377	549,689	△ 0.3	549,486	△ 0.3	0.0
(法人税割)	2,528,913	2,557,661	1.1	1,979,796	△ 21.7	△ 22.6
滞納繰越分	4,239	4,239	0.0	3,238	△ 23.6	△ 23.6
固定資産税	15,313,365	15,502,453	1.2	15,269,690	△ 0.3	△ 1.5
・純固定資産税	15,271,066	15,460,154	1.2	15,227,030	△ 0.3	△ 1.5
現年課税分	15,156,465	15,358,376	1.3	15,118,990	△ 0.2	△ 1.6
(土地)	3,615,241	3,619,736	0.1	3,574,641	△ 1.1	△ 1.2
(家屋)	5,476,687	5,500,699	0.4	5,610,901	2.5	2.0
(償却資産)	6,064,537	6,237,941	2.9	5,933,448	△ 2.2	△ 4.9
滞納繰越分	114,601	101,778	△ 11.2	108,040	△ 5.7	6.2
・国有資産等交付金	42,299	42,299	0.0	42,660	0.9	0.9
軽自動車税	660,802	657,549	△ 0.5	699,261	5.8	6.3
・環境性能割	5,101	5,101	0.0	30,305	494.1	494.1
現年課税分	5,101	5,101	0.0	30,305	494.1	494.1
・種別割	655,701	652,448	△ 0.5	668,956	2.0	2.5
現年課税分	650,082	646,829	△ 0.5	663,111	2.0	2.5
滞納繰越分	5,619	5,619	0.0	5,845	4.0	4.0
市たばこ税	1,163,615	1,208,857	3.9	1,192,134	2.5	△ 1.4
現年課税分	1,163,615	1,208,857	3.9	1,192,134	2.5	△ 1.4
入湯税	36,449	36,449	0.0	33,614	△ 7.8	△ 7.8
現年課税分	36,449	36,449	0.0	33,614	△ 7.8	△ 7.8
都市計画税	1,068,844	1,068,844	0.0	1,077,708	0.8	0.8
現年課税分	1,060,736	1,060,736	0.0	1,070,099	0.9	0.9
(土地)	485,501	485,501	0.0	478,842	△ 1.4	△ 1.4
(家屋)	575,235	575,235	0.0	591,257	2.8	2.8
滞納繰越分	8,108	8,108	0.0	7,609	△ 6.2	△ 6.2
市税合計	30,514,889	30,853,534	1.1	29,881,711	△ 2.1	△ 3.1
現年課税分	30,297,530	30,655,783	1.2	29,672,845	△ 2.1	△ 3.2
滞納繰越分	217,359	197,751	△ 9.0	208,866	△ 3.9	5.6

歳入科目 (P22～P23)	1款1項1目	個人市民税
----------------	--------	-------

個人市民税 (現年課税分) 8,992,650千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
均等割	343,840	345,786	0.6%	344,738
所得割	8,758,653	8,646,864	△1.3%	8,845,048
合計	9,102,493	8,992,650	△1.2%	9,189,786

均等割については納税義務者数の増加を見込む一方、所得割については給与所得などの減少が見込まれることから、前年度比1.2%減を見込んだ。

歳入科目 (P22～P25)	1款1項2目	法人市民税
----------------	--------	-------

法人市民税 (現年課税分) 2,529,282千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
均等割	551,377	549,486	△0.3%	549,689
法人数(社)	4,612	4,602	△0.2%	4,600
法人税割	2,528,913	1,979,796	△21.7%	2,557,661
合計	3,080,290	2,529,282	△17.9%	3,107,350

均等割については税率階層の変動による減少、法人税割については税率引下げの影響に加え、製造業を中心に経常利益の減少が見込まれることから、前年度比17.9%減を見込んだ。

歳入科目 (P24~P25)	1款2項1目	固定資産税
----------------	--------	-------

純固定資産税 (現年課税分) 15,118,990千円

土地 単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税 額	3,615,241	3,574,641	△ 1.1 %	3,619,736
地 積 (㎡)	487,194,848	487,179,299	△ 0.0 %	487,061,253

地価下落の影響に伴う減額等により、前年度比1.1%減を見込んだ。

令和2年度 課税標準額	令和元年度決算見込 課税標準額	262,144,000
	令和元年中 異動分	611,149
	地価下落・負担調整	△ 3,877,007
	差引課税標準額	258,878,142

家 屋 単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税 額	5,476,687	5,610,901	2.5 %	5,500,699
床面積 (㎡)	18,539,154	18,571,444	0.2 %	18,559,872

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.5%増を見込んだ。

令和2年度 課税標準額	令和元年度決算見込 課税標準額	398,223,432
	令和元年中 新・増築分	9,756,879
	令和元年中 減失分	△ 1,634,656
	差引課税標準額	406,345,655

償却資産 単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税 額	6,064,537	5,933,448	△ 2.2 %	6,237,941
市長決定分 課税標準額	210,318,643	221,314,643	5.2 %	227,901,357
国・県配分 課税標準額	228,879,643	208,390,072	△ 9.0 %	223,854,928
合 計	439,198,286	429,704,715	△ 2.2 %	451,756,285

電力関連設備の減価償却等により、前年度比2.2%減を見込んだ。

歳入科目 (P24～P25)	1款2項2目	国有資産等所在市町村交付金
----------------	--------	---------------

国有資産等所在市町村交付金 42,660千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税 額	42,299	42,660	0.9 %	42,299
国：算定標準額	489,697	492,132	0.5 %	489,697
県：算定標準額	2,531,728	2,555,081	0.9 %	2,531,728
合 計	3,021,425	3,047,213	0.9 %	3,021,425

国有資産において国有林用地の評価見直しによる評価額の増加、県有資産では機械設備の更新があったことから、前年度比0.9%増を見込んだ。

歳入科目 (P24～P25)	1款3項1目	環境性能割
----------------	--------	-------

軽自動車税環境性能割 (現年課税分) 30,305千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税額	5,101	30,305	494.1%	5,101

令和元年10月に導入された環境性能割については、課税期間が令和2年度から12か月となること及び税率の臨時的軽減が令和2年9月に終了することから、前年度比494.1%増を見込んだ。

歳入科目 (P24～P27)	1款3項2目	種別割
----------------	--------	-----

軽自動車税種別割 (現年課税分) 663,111千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税額	650,082	663,111	2.0%	646,829
課税台数 (台)	97,642	97,016	△ 0.6%	97,568

新税率適用車両及び重課適用車両の増加が見込まれることから、前年度比2.0%増を見込んだ。

歳入科目 (P26～P29)	1款4項1目	市たばこ税
----------------	--------	-------

市たばこ税 (現年課税分) 1, 192, 134千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税 額	1,163,615	1,192,134	2.5%	1,208,857
課税標準数量 (千本)	205,518	215,256	4.7%	213,683
一般品分・ 旧三級品分	205,441	202,388	△1.5%	213,424
手持品課税分※	77	12,868	著増	259

※手持品課税分は、税率改正前に保有していたたばこについて、税率の差額分を課税するもの

消費本数は減少傾向にあるものの税率改正による増収が見込まれることから、前年度比2.5%増を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款5項1目	入湯税
----------------	--------	-----

入湯税 (現年課税分) 33, 614千円

単位：千円

年度 区分	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和元年度 決算見込額 D
税 額	36,449	33,614	△7.8%	36,449
入湯客数 (人)	373,651	344,566	△7.8%	373,651

入湯客数の減少が見込まれることから、前年度比7.8%減を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款6項1目	都市計画税
----------------	--------	-------

都市計画税 (現年課税分) 1,070,099千円

土地

単位：千円

区分	年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	令和元年度 決算見込額 D
		A	B	C (B-A)/A	
税額		485,501	478,842	△ 1.4 %	485,501
	地積 (㎡)	29,732,130	29,732,247	0.0 %	29,732,130

地価下落の影響に伴う減額等により、前年度比1.4%減を見込んだ。

令和2年度 課税標準額	令和元年度決算見込 課税標準額	246,122,442
	令和元年中 異動分	16,065
	地価下落・負担調整	△ 3,391,507
	差引課税標準額	242,747,000

家屋

単位：千円

区分	年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	令和元年度 決算見込額 D
		A	B	C (B-A)/A	
税額		575,235	591,257	2.8 %	575,235
	床面積 (㎡)	10,594,164	10,643,067	0.5 %	10,594,164

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.8%増を見込んだ。

令和2年度 課税標準額	令和元年度決算見込 課税標準額	292,773,724
	令和元年中 新・増築分	8,114,735
	令和元年中 滅失分	△ 1,153,376
	差引課税標準額	299,735,083

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目 (P 32～P 33)	12 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目 (P 108～P 109)	23 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	本年度	前年度	比較
地方交付税	20,823,000	20,643,000	180,000
臨時財政対策債	3,733,600	3,045,000	688,600

[地方交付税及び実質的な普通交付税の状況]

区分	令和元年度	令和2年度	比較	主な増減理由等
地方交付税	20,643,000	20,823,000	180,000	
普通交付税 (ア)	17,751,000	17,843,000	92,000	<ul style="list-style-type: none"> ・個別算定経費の増及び地域社会再生事業費創設による基準財政需要額の増 ・地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増 ・合併算定替終了による減
特別交付税	2,892,000	2,980,000	88,000	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間の平均交付額に個別の特殊事情による増額分を加えた増
臨時財政対策債 (イ)	3,045,000	3,733,600	688,600	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債への振替額の算定基礎となる財政力指数が合併算定替から一本算定への移行に伴い上昇したための増
実質的な普通交付税 (ア + イ)	20,796,000	21,576,600	780,600	

※実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

※臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置される。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳入科目 (P80~P81)	18款2項1目	不動産売払収入
----------------	---------	---------

単位：千円

	本年度	前年度	比較
土地、建物売払収入	81,404	99,336	△17,932

1 土地売払収入 26,106 (旧土地開発公社分を除く。)

(1) 普通財産 7,056

No.	財産名称	所在	面積(予定)(㎡)
①	県道上小沢上越妙高停車場線拡幅分 (県売却分)	板倉区久々野	408.18
②	旧土底浜駐在所跡地(大潟区)	大潟区土底浜	204.62
③	面積狭隘 ^{きょうあい} 地5件	市内一円	500.00

(2) 普通財産(割賦販売) 4件 4,050

No.	財産名称	所在	面積(㎡)	金額
①	黒井地内市有地	黒井	128.71	189
②	いたくら亭敷地	板倉区針	1,657.53	1,576
③	旧中郷ひばり荘	中郷区江口	6,504.71	1,416
④	吉川旧東田中小学校	吉川区東田中	4,181.73	869

(3) 旧法定外公共物 15,000

2 土地売払収入(旧土地開発公社分) 32,571

割賦販売 2件 32,571

No.	財産名称	所在	面積(㎡)	金額
①	リージョンプラザ上越周辺 地区整備事業④	富岡	5,025.08	31,140
②	リージョンプラザ上越周辺 地区整備事業④	富岡	309.68	1,431

3 建物売払収入 190

割賦販売 1件 190

No.	財産名称	所在	面積(㎡)	金額
①	地球環境学校旧中ノ俣宿泊 施設	中ノ俣	177.00	190

4 土地、建物売払収入 22,537

旧直江津地区公民館有田分館(春日新田二丁目地内 972.64㎡)

歳出科目 (P126～P127)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎管理費	162,115	120,928	41,187

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	595	需用費	43,703
財産収入	2,463	役務費	13,110
諸収入	2,292	委託料	63,162
一般財源	156,765	使用料及び賃借料	5,406
		公有財産購入費	32,178

【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

【実施内容】

○主な営繕修繕

- ・木田第1庁舎エレベーター2・3号機メインロープ交換工事 1,342

○主な管理業務委託

- ・木田庁舎総合管理業務委託 47,309
- ・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託 2,640
- ・木田第1庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託 2,310
- ・木田第1庁舎エレベーター保守点検管理業務委託 1,393
- ・木田庁舎周辺樹木管理業務委託 1,936

○ガス水道局庁舎維持管理経費（令和3年1～3月）

- ・光熱水費 2,001
- ・ガス水道局庁舎総合管理業務 378
- ・ガス水道局庁舎機械警備業務 165 等

○ダイアパレス高田駅前維持管理経費

4,878

ダイアパレス高田駅前に市が所有する2室のうち1室（203号室）を新潟県警察本部が設置・運営する上越少年サポートセンターの事務室として貸付予定

○職員駐車場用地取得費

34,335

木田庁舎に勤務する職員等の駐車場用地として、くびき野森林組合の旧事務所の跡地を取得する。

歳出科目 (P126～P127)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎整備事業	368,549	179,022	189,527

主な財源		主な経費	
市債	257,400	委託料	15,943
一般財源	111,149	工事請負費	101,792
		公有財産購入費	250,814

【目的】

木田庁舎の改修等を行い、機能維持と長寿命化を図るとともに、ガス水道局庁舎を取得し、庁舎再編に向けた改修工事を行う。

【実施内容】

(1) 木田庁舎改修工事

○実施設計委託

- ①木田第1庁舎ユニバーサルデザイン対応改修工事設計業務委託料 13,200
木田第1庁舎東側おもいやり駐車場の改修等に向けた設計を行う。

○庁舎改修工事

- ①木田第1庁舎受変電設備改修工事 95,390
②木田第1庁舎受変電設備改修工事監理業務委託 2,542
老朽化した木田第1庁舎の受変電設備の改修を行い、エネルギー施設の適切な管理を行う。

※①と②について、令和元年度に令和2年度までの債務負担行為を設定
予定総事業費 210,821

(2) ガス水道局庁舎改修工事

- ①ガス水道局庁舎改修工事 6,402
②ガス水道局庁舎改修工事監理業務委託 201
令和3年度に予定している庁舎再編に向け、ガス水道局庁舎を取得し、改修工事を行う。
※①と②について、令和2年度に令和3年度までの債務負担行為を設定
予定総事業費 248,468
③ガス水道局庁舎建物取得費 250,814

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P132~P133)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
減債基金積立金	32,574	33,160	△586

主な財源		主な経費	
財産収入	32,574	積立金	32,574

【目的】

市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図る。

【実施内容】

積立金 32,574

内訳		
第三セクター等改革推進債繰上償還分積立額		32,571
基金繰替運用利子積立額		3

<参考>

[減債基金の令和2年度末残高見込み]

	右記以外の市債償還分	第三セクター等改革推進債繰上償還分			減債基金残高
		積立	取崩	残高	
令和元年度末	(残高) 28,215 ①	-	-	104,924 ②	133,139 (①+②)
令和2年度末	(積立金) 3 ③	32,571	76,923	60,572 ④	88,790 (①+③+④)

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P132～P135)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
財産管理費	86,386	62,204	24,182

主な財源		主な経費	
諸収入	4,355	報酬	1,360
一般財源	82,031	委託料	22,921
		需用費	4,473
		役務費	32,250
		使用料及び賃借料	4,179
		工事請負費	18,585

【実施内容】

公有財産を適切に維持管理し、有効に活用する。

公有財産の保険加入 31,684

【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

【実施内容】

各種保険へ適切に加入（継続）し、不測の事態に備える。

区分	対象数等	保険料
建物総合損害共済	2,739件	20,018
自動車損害共済	835台	10,594
市民総合賠償補償保険	192,000人	1,072

公有財産の適切な管理 54,702

【目的】

公有財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

【2年度目標】

- ・普通財産の売払収入 81,404
- ・普通財産の貸付収入 135,674

【実施内容】

- ・普通財産の修繕や維持管理委託など 21,114
- ・松本調整池下流水路改修工事など 18,585
- ・普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定委託 6,282
- ・公有財産管理システムの管理・運用 3,627

歳出科目 (P142～P143)	2 款 1 項 12 目	用地取得管理費
------------------	--------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
用地取得管理費	5,491	5,142	349

主な財源		主な経費	
一般財源	5,491	報酬	3,888
		需用費	33
		共済費	667
		委託料	228
		旅費	123
		使用料及び賃借料	402

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

【実施内容】

- ・ 公共用地の取得事務及び登記事務
- ・ 新規認定市道敷地の登記
- ・ 開発行為による帰属登記
- ・ 取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・ 北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

〔未登記土地等の処理案件（筆数）〕

区分	H31.3 末現在			R2.2.1 現在					
	未登記土地 ①	権原の確認 ができない土地 ②	合計	未登記土地 (※1)		権原の確認ができない土地 (※2)			合計 A+B
				登記 処理済 ③	残数 A (①-③)	登記 処理済 ④	対象外 (※3) ⑤	残数 B (②-④-⑤)	
合併前 上越市	6,285	81	6,366	155	6,130	0	12	69	6,199
安塚区	62	0	62	0	62	0	0	0	62
浦川原区	1,277	26	1,303	4	1,273	0	20	6	1,279
大島区	21	0	21	0	21	0	0	0	21
牧区	1,054	568	1,622	2	1,052	0	0	568	1,620
柿崎区	1,889	16	1,905	0	1,889	0	0	16	1,905
大潟区	383	18	401	0	383	0	3	15	398
頸城区	622	0	622	2	620	0	0	0	620
吉川区	168	47	215	24	144	0	0	47	191
中郷区	64	9	73	1	63	0	5	4	67
板倉区	64	198	262	0	64	0	7	191	255
清里区	630	677	1,307	13	617	0	0	677	1,294
三和区	788	0	788	4	784	0	0	0	784
名立区	1,474	3	1,477	1	1,473	3	0	0	1,473
合計	14,781	1,643	16,424	206	14,575	3	47	1,593	16,168

- ※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの、市への所有権移転登記が未了の土地をいう。
- ※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権が確認できない土地をいう。
- ※3 令和元年度の確認作業の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの。

[未登記土地処理件数（筆数）]

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
120	203	221	223	206

※令和元年度は、令和 2 年 2 月 1 日現在

今後の処理について

- ・未登記土地の処理については、市への所有権移転登記を毎年度 200 筆程度行う。
- ・権原の確認ができず、不適正に課税されていた土地については、引き続き非課税措置を進め、納税義務者へ還付金を還付していく。

歳出科目 (P148～P151)	2款1項22目	駐車場管理費
------------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
駐車場管理費	25,073	43,724	△18,651

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	2,930	一般財源	434
繰入金	21,494	需用費	283
諸収入	215	役務費	361
		委託料	2,900
		使用料及び賃借料	35
		工事請負費	21,494

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【2年度目標】

年間利用台数 大手町駐車場 34,000台 高田駅前立体駐輪駐車場 27,700台
直江津駅南口駐車場 21,000台

【実施内容】

- 大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場の管理
 - ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
 - ・指定期間 令和元年度～令和5年度（5年間）
 - ・賠償責任保険、長期放置自転車処理業務委託等 215
- 直江津駅南口駐車場の管理
 - ・消耗品、電気料金等 438
 - ・施設管理業務委託、機器保守点検業務委託 2,125
 - ・除排雪業務委託 367
- その他の駐車場施設の管理
 - ・高速道頸城バス停駐車場除草業務等委託 29
 - ・二本木駅前駐車場舗装改修工事等 21,899

<参考>

[施設の概要]

		大手町駐車場	高田駅前 立体駐輪駐車場	直江津駅 南口駐車場
開設時期		平成10年6月	平成13年8月	平成24年11月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	62	49	100
	自転車	—	418	—
	自動二輪車	—	17	—

※直江津駅南口駐車場は、旧土地開発公社により平成12年4月設置

[利用状況]

(台)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大手町駐車場	33,049	32,392	25,650
高田駅前立体駐輪駐車場	27,165	25,888	21,132
直江津駅南口駐車場	20,321	24,341	22,382

※令和元年度は、令和2年1月31日現在

歳出科目 (P150～P151)	2款1項22目	駐車場管理費
------------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上越妙高駅駐車場等管理費	14,240	14,774	△534

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	14,240	需用費	1,715
		役務費	817
		委託料	11,193
		使用料及び賃借料	515

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

【2年度目標】

年間利用台数 186,000台

【実施内容】

○上越妙高駅駐車場等の管理

- ・消耗品、電気料金等 1,715
- ・施設管理業務委託、機械保守点検業務委託 6,293
- ・除排雪業務委託 4,900

<参考>

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成26年10月	平成27年3月	平成27年3月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪車	約45	約50	—

[利用状況]

(台)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
西口駐車場	59,816	56,834	47,052
東口駐車場	41,092	28,476	20,144
東口ロータリー駐車場	107,041	109,991	99,823
合計	207,949	195,301	167,019

※令和元年度は、令和2年1月31日現在

歳出科目 (P152～P153)	2 款 1 項 26 目	市民プラザ費
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ整備事業	93,632	191,728	△98,096

主な財源		主な経費	
一般財源	93,632	負担金補助及び交付金	93,632

【目的】

多様な市民活動の場を提供するとともに、PFI事業契約に係る施設基本整備費負担金を支払う。

【実施内容】

○PFI事業契約に係る施設基本整備費負担金の支払い 93,632

- ・契約期間 平成12年6月～令和3年1月
- ・契約額 2,808,121
 - ・基本整備費 1,954,662
 - ・維持管理費 700,049
 - ・中長期修繕費 153,410

<参考>

[PFI事業契約に係る負担金等支払状況]

区分		平成13～30年度	令和元年度 (見込額)	令和2年度 (予算額)	累計
基本整備費 (負担金)	支払額	1,722,956	93,632	93,632	1,910,220
	支払率	88.1%	4.8%	4.8%	97.7%
維持管理費 (委託料)	支払額	604,185	33,521	33,985	671,691
	支払率	86.3%	4.8%	4.9%	95.9%
中長期修繕費 (負担金)	支払額	139,960 (89,078)	7,668 (18,792)	5,782 (0)	153,410 (107,870)
	支払率	91.2%	5.0%	3.8%	100.0%
合計	支払額	2,467,102 (89,078)	134,820 (18,792)	133,399 (0)	2,735,321 (107,870)
	支払率	87.9%	4.8%	4.8%	97.4%

※支払率は、各契約額に対する割合

※中長期修繕費の()は、当初想定していなかった単年度契約による施設改修分

※基本整備費及び維持管理費は、PFI事業契約に基づき、5年毎に支払額の改定を行っているため、契約額と累計額が一致しない。

※維持管理費及び中長期修繕費は、市民プラザ管理運営費に計上

歳出科目 (P152～P153)	2款1項26目	市民プラザ費
------------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ管理運営費	75,021	91,748	△16,727

主な財源		主な経費	
一般財源	75,021	委託料	64,547
		使用料及び賃借料	1,029
		工事請負費	3,663
		負担金補助及び交付金	5,782

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【2年度目標】

入館者数（貸室利用） 212,500人

【実施内容】

○指定管理者による管理運営等

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 30,562

指定管理者	株式会社上越シビックサービス
指定期間	令和2年度～令和6年度（5年間）
委託内容	施設の利用承認、備品等の維持管理、自主事業の実施等

- ・土地借上料（駐車場用地借上げ 971.48㎡） 1,029
- ・工事請負費（駐車場（借地部分）撤去工事） 3,663

○PFI事業契約による施設管理

- ・PFI事業者への施設維持管理委託 33,985

PFI事業者	株式会社上越シビックサービス
契約期間	平成12年6月～令和3年1月
委託内容	テナント運営、中央監視・警備、設備日常点検、清掃等

- ・中長期修繕費負担金 5,782
エスカレーター部品交換、防火シャッター等防火設備修繕ほか

<参考>

[施設の概要]

開 館	平成 13 年 1 月	
建 物	昭和 60 年 11 月建築 平成 13 年 1 月改装 鉄骨造 3 階建 延床面積 10,160 m ²	
敷 地	19,247 m ² 駐車場 364 台 (うち職員駐車場 37 台)	
施設内容	貸 室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	そ の 他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、オンブズパーソン事務局、上越ものづくり振興センター、中部まちづくりセンター
利用時間	午前 8 時 30 分～午後 10 時	
休 館 日	第 3 水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び 12 月 29 日～1 月 3 日	

[利用状況]

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸室利用	件数(件)	10,269	9,893	8,208
	人数(人)	218,296	218,462	178,598
その他入館者(人)		104,157	93,738	74,481
合 計(人)		322,453	312,200	253,079

※令和元年度は、令和 2 年 1 月 31 日現在

※その他入館者は、こどもセンター、テナントの利用者

歳出科目 (P170～P171)	2款7項1目	総合文化施設運営費
------------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
リージョンプラザ上越管理運営費	184,916	196,494	△11,578

主な財源		主な経費	
財産収入	822	需用費	4,800
市債	1,700	委託料	168,414
一般財源	182,394	備品購入費	11,702

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【2年度目標】

入館者数 571,500人

【実施内容】

○指定管理者による管理運営

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 150,334

指定管理者	新東産業株式会社
指定期間	平成29年度～令和3年度（5年間）
委託内容	施設の使用許可、施設及び設備の維持管理、自主事業の実施

○施設設備修繕等

- ・施設設備等修繕 4,800
- ・設備等点検業務委託 1,650
- ・備品運搬業務委託 216
- ・備品購入費（フロアシート等） 11,702

○省エネルギーサービス業務委託

- ・ESCO事業による省エネルギーサービス委託 16,214

ESCO事業者	株式会社シーエナジー
事業期間（省エネルギーサービス提供期間）	平成21年度～令和5年度（15年間）
光熱水費等の削減予定額	26,574（年額）

<参考>

[施設の概要]

開館	昭和 59 年 10 月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階（一部 3 階）建 延床面積 15,885 m ²	
敷地	46,318 m ² （上越科学館を含む。） 駐車場 約 500 台（上越科学館と共用）	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前 9 時～午後 9 時
	レジャープール	平日：午後 1 時～午後 9 時 土・日・祝日：午前 10 時～午後 6 時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボプール	午前 10 時～午後 9 時 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前 9 時～午後 9 時
	市民プール	午前 10 時～午後 6 時
休館日	毎週月曜日（休日に当たるときはその翌日）、休日の翌日、12 月 29 日～1 月 1 日	

[利用状況]

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数（人）	553,800	558,297	472,423

※令和元年度は、令和 2 年 1 月 31 日現在

歳出科目 (P170～P171)	2 款 7 項 1 目	総合文化施設運営費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
リージョンプラザ上越施設整備事業	49,284	59,422	△10,138

主な財源		主な経費	
市債	41,500	需用費	3,135
一般財源	7,784	工事請負費	46,149

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

【実施内容】

○営繕修繕料

・インドアスタジアム床塗装修繕 3,135

○施設改修工事

・中央監視システム更新工事 16,009

・コンサートホール舞台吊物機構設備更新工事 30,140

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P338～P339)	12款1項1目	元金
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債元金償還費	12,473,566	12,050,100	423,466

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	96,131	一般財源	11,269,042
諸収入	6,332		
市債	1,102,061	償還金利子及び割引料	12,473,566

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

【実施内容】

項目	令和元年度	令和2年度	比較
定時償還分	11,010,086	11,294,582	284,496
うち、第三セクター等 改革推進債分	784,608	784,608	0
繰上償還分	0	76,923	76,923
うち、第三セクター等 改革推進債分*	0	76,923	76,923
借換分	1,040,014	1,102,061	62,047
合計	12,050,100	12,473,566	423,466

※旧土地開発公社から引き継いだ土地の売払収入を積み立てた減債基金を取り崩し、
第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施するもの

歳出科目 (P340～P341)	12款1項2目	利子
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債利子	595,647	687,481	△91,834

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	8,161	償還金利子及び割引料	
一般財源	587,486		595,647

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

【実施内容】

項目	令和元年度 ※ ₁	令和2年度 ※ ₂	比較
既発債分	652,353	561,640	△90,713
新発債分等	35,128	34,007	△1,121
(借入予定利率)	(0.10%～0.70%)	(0.20%～0.70%)	
合計	687,481	595,647	△91,834

※₁ 令和元年度の既発債分 …平成29年度までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…平成30年度以降の発行分に係る利子

※₂ 令和2年度の既発債分 …令和元年12月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和2年1月以降の発行分に係る利子